

第82回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

ユニプレス株式会社

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス<https://www.unipres.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- ・連結子会社の数 22社
- ・主要な連結子会社の名称
株式会社ユニプレス技術研究所、ユニプレス九州株式会社、ユニプレス精密株式会社、ユニプレスモールド株式会社、ユニプレス物流株式会社、ユニプレスサービス株式会社、ユニプレスノースアメリカ、ユニプレスアメリカ、ユニプレスサウスイーストアメリカ、ユニプレスアラバマ、ユニプレスメキシコ、ユニプレスイギリス、ユーエムコーポレーション、ユニプレスロシア、ユニプレス（中国）、ユニプレス広州、ユニプレス鄭州、ユニプレス武漢、ユニプレス精密広州、ユニプレスインド、ユニプレスタイ、ユニプレスインドネシア

(2) 主要な非連結子会社の名称等

- ・非連結子会社の数 2社
- ・主要な非連結子会社の名称
ユニプレスヨーロッパ
- ・連結の範囲から除いた理由
非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

- ・持分法を適用した関連会社の数 6社
- ・主要な会社の名称
カナエ工業株式会社、株式会社サンエス、株式会社メタルテック、マニュエットオートモーティブブラジル、ユニプレス東昇大連、東風ユニプレスホットスタンプ会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等

- ・持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数 7社
- ・主要な会社の名称
ユニプレスヨーロッパ
- ・持分法を適用しない理由
持分法非適用会社は、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主に定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。在外連結子会社につきましては、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 7～50年
- ・機械装置及び運搬具 4～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産につきましては、定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、使用权資産につきましては、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

⑤ 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～20年）による定額法（一部の連結子会社については定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、12年間の定額法により償却を行っております。

(7) 在外子会社の会計方針

在外子会社の財務諸表は、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として国際財務報告基準に準拠して修正しております。また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(8) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ユニプレスメキシコ、ユニプレスイギリス、ユーエムコーポレーション、ユニプレスロシア、ユニプレス（中国）、ユニプレス広州、ユニプレス鄭州、ユニプレス武漢、ユニプレス精密広州、ユニプレスタイ及びユニプレスインドネシアの決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日（3月31日）との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において独立掲記しておりました「環境対策引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「固定負債」の「その他」に含めております。

会計上の見積りに関する注記

(固定資産の減損)

- ・科目名及び当連結会計年度計上額

科目名	金額 (百万円)
有形固定資産	146,945
無形固定資産	5,838

- ・その他見積りの内容に関する情報

固定資産の減損は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づいて行ったグループごとに、遊休資産及び売却予定資産についてはそれぞれの個別物件ごとに、減損の兆候の把握、認識の要否の判断を行っております。資産及び資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額によって評価しており、帳簿価額が回収可能価額を超える場合は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

減損損失の測定にあたっては、主に回収可能価額の算定における将来キャッシュ・フローの見積りについて、一定の仮定を用いております。

すなわち、使用価値は、経営者により承認された当社グループの中期経営計画（3ヵ年）の基礎となった事業計画に基づき算定しております。事業計画は、得意先の生産計画及び当社の受注情報をもとに、過去における計画と実績の乖離状況や市場予測などの利用可能な外部データを考慮して立案した販売計画を基礎とし、それに基づく生産計画や人員配置、設備投資等の各種計画や合理化活動による原価低減等を統合して策定しております。また、中期経営計画の対象期間を超える期間のキャッシュ・フローについては、利用可能な得意先やその他の外部情報を利用し、一定の利益率が継続するなどの仮定を用いて算定しております。さらに、使用価値の算定に使用する割引率（税引前）については、加重平均資本コストをもとに妥当性を勘案して決定しております。

なお、上記の仮定は将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、将来における実際のキャッシュ・フローの発生が見積りと異なった場合、翌年度の連結計算書類において、固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症の今後の感染拡大状況等によって上記の仮定が変動する場合につきましても、使用価値の評価に影響を与える可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

・科目名及び当連結会計年度計上額

科目名	金額 (百万円)
繰延税金資産	8,496

・その他見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業年度における課税所得の発生及び見込額に基づいて、回収可能性を判断して決定しております。

繰延税金資産の計上額の決定にあたっては、主に課税所得の見積り及び一時差異等のスケジュールリングについて一定の仮定を用いております。

すなわち、課税所得は、経営者により承認された当社グループの中期経営計画（3カ年）の基礎となった事業計画に基づき算定しております。事業計画は、得意先の生産計画及び当社の受注情報をもとに、過去における計画と実績の乖離状況や市場予測などの利用可能な外部データを考慮して立案した販売計画を基礎とし、それに基づく生産計画や人員配置、設備投資等の各種計画や合理化活動による原価低減等を統合して策定しております。また、中期経営計画の対象期間を超える期間のキャッシュ・フローについては、利用可能な得意先やその他の外部情報を利用し、一定の利益率が継続するなどの仮定を用いて算定しております。

他方、一時差異等のスケジュールリングにつきましても、流動資産に関連する項目については翌年度に解消するものと仮定し、その他の項目につきましても、一時差異等が解消すると見込まれる年度にスケジュールリングを行っております。

なお、上記の仮定は将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、将来における実際の課税所得の発生時期及び金額が見積りと異なった場合、翌年度の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症の今後の感染拡大状況によって上記の仮定が変動する場合につきましても、課税所得の金額に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額 268,308百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	417百万円
土地	802百万円

(2) 担保に係る債務

その他	100百万円
-----	--------

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金	153百万円
従業員の金融機関からの借入	36百万円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	67,776百万円
借入実行残高	39,963百万円
差引額	27,812百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

47,991,873株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年7月30日 定時株主総会	普通株式	1,237	27.50	2020年6月11日	2020年7月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 449百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 10.00円 |
| ③ 基準日 | 2021年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 2021年6月25日 |

なお、配当原資につきましては、利益剰余金とすることを予定しております。

3 当連結会計年度末における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用は短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式につきましては、四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

デリバティブ取引は、金利変動リスクや為替変動リスクの回避もしくは軽減という目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2.参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	23,453	23,453	—
(2) 受取手形及び売掛金	40,470	40,470	—
(3) 投資有価証券	1,465	1,465	—
(4) 支払手形及び買掛金	(33,330)	(33,330)	—
(5) 電子記録債務	(2,440)	(2,440)	—
(6) 短期借入金	(61,765)	(61,765)	—
(7) 未払金	(4,798)	(4,798)	—
(8) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	(12,009)	(12,015)	6
(9) リース債務（1年内返済予定の長期リース債務を含む）	(4,509)	(4,572)	62

（*）負債に計上されているものにつきましては、（ ）で示しております。

- (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
- (1) 現金及び預金並びに (2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
株式の時価につきましては、取引所の価格によっております。
- (4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、(6) 短期借入金並びに (7) 未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (8) 長期借入金
長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。
固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (9) リース債務
リース債務の時価につきましては、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (注) 2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額5,076百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 1株当たり純資産額	2,617.82円
2 1株当たり当期純損失	392.31円

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

減損損失に関する注記

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	建物、リース資産等	静岡県富士市	273百万円
事業用資産	建物、機械装置、土地等	静岡県富士市	1,451百万円
売却予定資産	建物、土地等	静岡県富士市	39百万円
事業用資産	機械装置、工具器具備品	アメリカ合衆国テネシー州	488百万円
事業用資産	リース資産	英国バーミンガム州	288百万円
事業用資産	建物、機械装置等	インド共和国タミル・ナドゥ州	2,826百万円

当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また遊休資産及び売却予定資産については、それぞれ個別物件ごとにグルーピングを行っております。

静岡県富士市の事業用資産については、いずれも新型コロナウイルス感染症の影響等もあり事業環境が悪化したこと等に伴い、事業の収益性が低下したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

なお、当該事業用資産の回収可能価額は使用価値によって測定しており、将来キャッシュ・フローを7.57%で割引いて算定しております。

静岡県富士市の売却予定資産については、売却の目的が立ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

なお、当該売却予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、契約額に基づいて評価しております。

アメリカ合衆国テネシー州の事業用資産については、得意先の生産体制の改変に伴い一部の自動車部品生産設備について将来の使用見込みがなくなったことから、他への転用や売却が可能である資産を除いて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

なお、当該事業用資産の回収可能価額は使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから零としております。

英国バーミンガム州の事業用資産については、前連結会計年度において当社の連結子会社であるユニプレスイギリスのアストン工場の閉鎖に伴う減損損失を、工場閉鎖損失に含めて計上してはいましたが、利用計画の見直しに伴い、追加で減損損失を認識しております。

なお、当該事業用資産の回収可能価額は使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから零としております。

インド共和国タミル・ナードゥ州の事業用資産については、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり事業環境が悪化したこと等に伴い事業の収益性が低下したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

なお、当該事業用資産の回収可能価額は使用価値によって測定しており、将来キャッシュ・フローを10.00%で割り引いて算定しております。

減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、以下のとおりであります。

種類	金額
建物及び構築物	1,550百万円
機械装置及び運搬具	2,798百万円
工具、器具及び備品	151百万円
土地	365百万円
リース資産	367百万円
建設仮勘定	37百万円
無形固定資産	91百万円
その他	6百万円
合計	5,368百万円

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

① 製品・原材料・仕掛品

総平均法（ただし、金型製品・仕掛品は個別法）

② 貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物 15～50年
- ・機械及び装置 9年
- ・工具、器具及び備品 2～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産につきましては、定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当事業年度に帰属する部分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当事業年度に帰属する部分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

なお、当事業年度につきましては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

(5) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

(貸借対照表)

前事業年度において独立掲記しておりました「環境対策引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度から「固定負債」の「その他」に含めております。

(損益計算書)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から独立掲記することとしております。

なお、前事業年度の「補助金収入」は26百万円であります。

会計上の見積りに関する注記

(関係会社株式の評価)

- ・科目名及び当事業年度計上額

科目名	金額 (百万円)
関係会社株式	37,613

- ・その他見積りの内容に関する情報

市場価格のない関係会社株式の減損の認識は、関係会社の財政状態が悪化することにより、株式の実質価額が著しく低下した場合に実施しております。具体的には、株式の実質価額が帳簿価額に対して概ね50%程度以上低下し、かつ回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合、その評価差額を損失として計上しております。

市場価格のない関係会社株式の評価額の決定にあたっては、主に実質価額の回復可能性の判断に用いる将来の損益計画について一定の仮定を用いております。

すなわち、将来の損益計画は、経営者により承認された当社グループの中期経営計画（3ヵ年）の基礎となった事業計画に基づき算定しております。事業計画は、得意先の生産計画及び当社の受注情報をもとに、過去における計画と実績の乖離状況や市場予測などの利用可能な外部データを考慮して立案した販売計画を基礎とし、それに基づく生産計画や人員配置、設備投資等の各種計画や合理化活動による原価低減等を統合して策定しております。また、中期経営計画の対象期間を超える期間の損益については、利用可能な得意先やその他の外部情報を利用し、一定の利益率が継続するなどの仮定を用いて算定しております。

なお、実際の関係会社の財政状態は将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の経済条件が事業計画における仮定と異なった場合、翌事業年度の個別計算書類において関係会社株式の評価損が発生する可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症の今後の感染拡大状況によって上記の仮定が変動する場合につきましても、将来の関係会社株式の評価額に影響を与える可能性があります。

(固定資産の減損)

- ・科目名及び当事業年度計上額

科目名	金額 (百万円)
有形固定資産	31,410
無形固定資産	679

- ・その他見積りの内容に関する情報

詳細につきましては、連結計算書類「会計上の見積りに関する注記」に記載のとおりであります。

(繰延税金資産の回収可能性)

- ・科目名及び当事業年度計上額

科目名	金額 (百万円)
繰延税金資産	454

- ・その他見積りの内容に関する情報

詳細につきましては、連結計算書類「会計上の見積りに関する注記」に記載のとおりであります。

貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額 85,241百万円

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金

ユニプレスアメリカ 8,683百万円

ユニプレスサウスイーストアメリカ 1,550百万円

ユニプレスアラバマ 2,159百万円

ユニプレスイギリス 4,108百万円

ユニプレス武漢 5,217百万円

ユニプレスインド 166百万円

ユニプレスインドネシア 284百万円

マニュエットオートモーティブブラジル 153百万円

関係会社のリース取引

ユニプレスアメリカ 482百万円

従業員の金融機関からの借入金 35百万円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 8,491百万円

長期金銭債権 15,832百万円

短期金銭債務 10,501百万円

4 取締役に対する金銭債務

金銭債務 5百万円

上記の取締役に対する金銭債務は、役員退職慰労金未支給額等であります。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	10,180百万円
仕入高	41,818百万円
有償支給高	23,455百万円
その他の購入高	7,885百万円
営業取引以外の取引高	6,359百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	2,992,590株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	346百万円
未払事業税	303百万円
未払社会保険料	52百万円
たな卸資産評価損	308百万円
減損損失	71百万円
関係会社株式評価損	8,496百万円
関係会社整理損失引当金	103百万円
繰越欠損金	6,158百万円
その他	325百万円
評価性引当額	△15,241百万円
繰延税金資産合計	<u>924百万円</u>

繰延税金負債

前払年金費用	470百万円
その他	0百万円
繰延税金負債合計	<u>470百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>454百万円</u></u>

関連当事者との取引に関する注記

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)ユニプレス 技術研究所	(所有) 直接 100.0	各部品事業に関する 技術開発 役員の兼任	運転資金の 借入	1,393	預り金	1,393
	ユニプレス 九州(株)	(所有) 直接 100.0	自動車用部品の加工 委託 役員の兼任	部品・原材料の 支給	12,209	有償支給 未収入金	1,693
				自動車部品の 購入	23,545	買掛金	3,266
	ユニプレス アメリカ	(所有) 直接 60.0	自動車用部品の加工 委託及び販売 役員の兼任	資金の貸付	11,514	関係会社 長期貸付金	11,514
				債務保証	9,166	—	—
	ユニプレス サウスイースト アメリカ	(所有) 直接 100.0	自動車用部品の加工 委託及び販売 役員の兼任	債務保証	1,550	—	—
	ユニプレス アラバマ	(所有) 直接 100.0	自動車用部品の加工 委託及び販売 役員の兼任	資金の貸付	4,318	関係会社 長期貸付金	4,318
債務保証				2,159	—	—	
ユニプレス イギリス	(所有) 直接 100.0	自動車用部品の加工 委託及び販売 役員の兼任	債務保証	4,108	—	—	
ユニプレス 武漢	(所有) 間接 100.0	自動車用部品の加工 委託及び販売 役員の兼任	債務保証	5,217	—	—	

- (注) 1. ユニプレス九州(株)との部品等の取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 部品・原材料の支給、自動車部品の購入につきましては、得意先から提示された価格を基に、交渉の上、決定しております。
3. 運転資金の借入につきましては、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）によっており、取引金額には期末残高を記載しております。資金の借入の利率は、交渉の上、合理的に決定しております。
4. 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。また、取引金額には期末残高を記載しております。
5. 債務保証につきましては、金融機関からの借入金等につき債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受領しておりません。

3 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

1 株当たり情報に関する注記

1 1株当たり純資産額	1,141.31円
2 1株当たり当期純損失	225.52円

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

~~~~~  
【備考】記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。